

（BOX 2）家計が直面する物価上昇率の属性別にみた違い

このところエネルギーや食料品を中心に物価上昇率が高まっているが、家計は、収入や年齢など様々な面で異なる属性を有しており、属性毎に直面する物価上昇率にも違いがある。

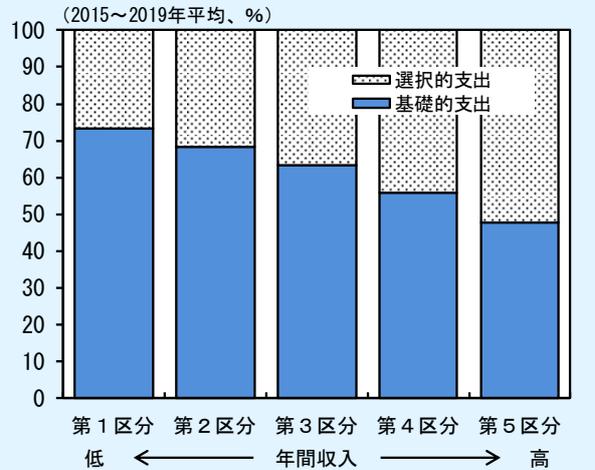
「家計調査」で収入区別の支出動向をみると、所得が低い家計ほど、足もとと価格が大きく上昇しているエネルギーや食料品の多くを含む基礎的支出が消費支出に占めるウエイトが高いことから、直面する物価上昇率が高くなっている（図表 B2-1、B2-2）。

このため、このところの物価上昇による実質所得への下押し圧力は、相対的に所得の低い家計の方が大きくなっていると考えられる。この点、内閣府の「消費動向調査」を用いて、「暮らし向き」に関する見方を収入区別に確認すると、足もとでは相対的に所得が低い家計で判断がより慎重化している（図表 B2-3）。こうした見方の違いには多様な要因が影響しているとみられるが、上述した物価上昇率の違いも一つの要因となっていると考えられる。

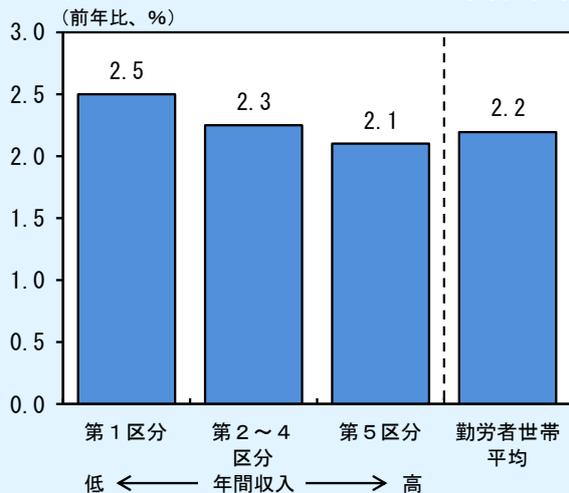
こうしたもとで、政府は、本年4月に、燃料油補助金の拡充・延長のほか、低所得の子育て世帯に対する給付金の実施などを盛り込んだ「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を策定・実施している。こうした施策は、家計に対する物価上昇の影響を和らげる方向に作用すると考えられる。

物価上昇が家計行動やマインドに与える影響については、家計の属性による違いに留意しつつ、引き続き、丁寧にみていく必要がある。

図表B2-1：収入区別にみた消費割合



図表B2-2：収入区別にみた消費者物価



図表B2-3：収入区別にみた暮らし向き

